

エチオピア

2021年11月26日

海外調査部・アディスアベバ事務所

エチオピア政府は、2019/2020年度（2019年7月8日～2020年7月7日）の当初から「自国創発的な経済改革（Homegrown Economic Reform）」を発表し、経済構造改革を本格化させた。その一方、地方部の治安悪化は収まらなかった。2020年に入ると、農業被害や新型コロナウイルス感染症への対応にも迫られた。それでも、年度前半の余勢もあり7月7日までの会計年度でみると、実質経済成長率は6.1%を記録した。貿易は、輸入が減少したものの、依然として赤字幅は大きい。政府発表の対内直接投資は、前年度比で4割減となった。

■建設部門が経済成長を牽引も外貨不足で輸入に遅れ

中央銀行はエチオピアの2019/2020年度の実質経済成長率を6.1%と公表した。エチオピアは、経済への公的部門の関与を減らし、民間企業が潜在力を発揮できるビジネス環境の整備を目指している。そのため政府は、マクロ経済的な構造改革と、各産業における部門別の改革を同時一体的に進めている。主な制度改変では、労働法や各種税制（付加価値税法、物品税）の改定、投資法・規則の見直しなどが行われた。経済成長は、引き続き建設部門が牽引し、道路などの公共インフラに加えて、住宅・ビル建設といった民間不動産開発が活況であった。一方で、2020年に入ると、大量発生したサバクトビバッタによる農業被害や、拡大する新型コロナへの対応にも迫られることとなった。また、外貨不足が輸入の遅れを招いており、卸・小売りといった商業活動の減速につながった。地方部では、台頭してきた民族主義的勢力や、2018年に国内への帰還が許された、かつての反政府勢力から分派した武装集団が公的機関や国際NGO、宗教施設を襲撃するなど、治安の悪化が続いた。2020年11月には、旧与党連合の主流派であったティグライ民族解放戦線（TPLF）が連邦政府と北部のティグライ州で武力衝突を引き起こした。衝突の長期化が招く、政府の財政負担はマクロ経済運営を難しくしており、投資家や国際社会の心象悪化とも相まって、当面のエチオピア経済の見通しに影を落としている。

■輸入が減少したものの依然として入超

2019/2020年度の貿易は、輸出（電力輸出含む）が29億8,770万ドル（前年度比12.0%増）、輸入が138億8,130万ドル（8.1%減）であった。

輸出では、最大品目のコーヒー豆（構成比28.6%）が取引価格の下落（4.6%低下）を数量（17.4%増）の増加で補い、金額で12.0%増となった。コーヒー豆に次ぐ品目となった花き（14.1%、64.6%増）は、価格・数量ともに好調であったため、ゴマを中心とする油糧種子（11.5%、11.0%減）を初めて上回った。

国別で最大の輸出相手国となったのは、前年2位のオランダ（構成比10.3%）で、前年首位のソマリア（7.7%）を逆転した。欧州向けの花きの主要仕向地であるオランダには、バラを中心とした花きが輸出の8割以上を占める。花きの輸出では、新型コロナの蔓延防止のために欧州諸国が採用した都市封鎖の影響が不安視されていたが、オランダ側の統計では、繁忙期のバレンタインデー（2月）、母の日（5月）を含む各四半期でエチオピアからの花き輸入は前年を上回っており、むしろ好調であった。前年に続き3位の米国（7.1%）向けでは、アフリカ成長機会法（AGOA）の恩恵を受ける繊維・縫製品の輸出が2019年の年内までは好調だったが、2020年に入ると新型コロナの感染拡大が米国での需要を低下させ、エチオピアでの生産は減少している。

輸入は、肥料や農業資本財、工業資本財などは堅調であった。輸入需要は旺盛だが、外貨が限られるため、食糧増産や工業分野での輸入代替や輸出産業育成といった産業政策に沿った分野で必要となる機械・機器などが優先されている。対照的に、航空機や自動車などの輸送資本財は、前年度比72.2%減となり、大きく落ち込んだ。また、燃料価格の下落を背景に、近年は増え続けていた燃料輸入が減少に転じた。

国別で最大の輸入相手国は、中国（構成比26.0%）で前年と変わらない。中国からは幅広い製品を輸入しており、ダンプカーやトラックなどの大型貨物車両と、そのタイヤなどが好調を維持した。大型プロジェクト向けの設備納入でも中国製機械・機器が選択肢に入ることから、風力発電所向けの発電設備の輸入もみられた。輸入相手国で2位となったインド（7.8%）からは、主に薬局などで入手できる医薬品のほか、小型乗用車、原動機付き三輪車などを輸入する。原動機付き三輪車は首都アディスアベバ市内への乗り入れは禁止されているが、地方都市では主要な交通手段として利用されている。クウェート（7.8%）は燃料輸入の減少もあり、インドに金額がわずかに及ばず3位となった。

表1 エチオピアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)				
	2018/19		2019/20			2018/19		2019/20		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率		
コーヒー豆	764.1	855.9	28.6	12.0	原材料	151.5	162.2	1.2	7.1	
花き	256.6	422.3	14.1	64.6	半完成品	2,778.8	3,110.7	22.4	11.9	
油糧種子	387.8	345.0	11.5	△ 11.0	肥料	499.7	597.8	4.3	19.6	
チャット	303.6	324.4	10.9	6.9	燃料	2,600.7	2,088.1	15.0	△ 19.7	
豆類	272.3	234.8	7.9	△ 13.8	石油製品	2,493.4	2,003.7	14.4	△ 19.6	
金	27.9	196.5	6.6	604.3	資本財	5,030.6	4,122.0	29.7	△ 18.1	
繊維・縫製品	152.9	168.9	5.7	10.5	輸送資本財	1,429.2	397.6	2.9	△ 72.2	
皮革・その製品	117.4	72.0	2.4	△ 38.7	農業資本財	58.6	88.2	0.6	50.5	
肉・肉製品	88.6	67.4	2.3	△ 23.9	工業資本財	3,542.9	3,636.2	26.2	2.6	
電力	55.7	66.4	2.2	19.2	消費財	4,273.1	4,010.6	28.9	△ 6.1	
果実・野菜	60.9	58.8	2.0	△ 3.4	耐久消費財	1,200.7	920.5	6.6	△ 23.3	
生きた動物	45.8	54.1	1.8	18.1	非耐久消費財	3,072.3	3,090.1	22.3	0.6	
合計 (その他含む)	2,666.5	2,987.7	100.0	12.0	合計 (その他含む)	15,112.0	13,881.3	100.0	△ 8.1	

出所: エチオピア中央銀行

■投資法や投資規則を改定

エチオピア中央銀行によれば、2019/2020年度の外国投資件数（申請ベース、現地法人のみ、稼働状況にあるもの）は37件、投下資本は6億4,490万ブルであった。前年度から件数、金額ともに40.0%減となった。他方で、国連貿易開発会議（UNCTAD）では、2020年の対内直接投資額（ネット、フロー）を23億9,500万ドル（前年比6.0%減）と報告している。

2020年に報道などで明らかになっている投資案件は、従来の繊維縫製分野ではなく、医薬品製造、

情報通信コミュニケーション（ICT）分野などの新産業や、内需向けのものが目立った。医薬品向けのキリント工業団地には、アフリキュア製薬（インド）が地場資本と合弁で1,000万ドルを投資して建屋建設を始めた。ICT分野では、関連企業の集積を狙って整備されたICTパークにラキシオデータ（米国）、レッドフォックスウェブソリューション（カンボジア）、ウイングアフリカ（ジブチ）が、データセンターを設置するとした。内需向けでは、ミッドロックグループ（サウジアラビア、エチオピア）が40億ブルで食用油生産工場を建設するほか、東方工業団地に入居するザオシンワン（中国）がポリエチレンパイプ製造の拡張投資をする案件、アムハラ州でウークーソン木材製品（中国）が合板工場を建設する案件などがあつた。国際機関や外交使節（大使館など）が多く拠点を構えるアディスアベバでは、外国人専門家の居住に適する物件が少ない。これに目をつけたロックストーン（ドイツ）は、米国の投資ファンドなどと共同で高級住宅の開発を始めている。エチオピアでは、2020年3月に新型コロナ陽性患者が確認されて以降、都市封鎖こそ行われなかったものの、工業団地などは一時稼働停止に陥つた。徐々に再開する中で、政府は、マスクなどの個人保護具や消毒液などの国内生産を促し、調達に際して価格を優遇するといった対応や、物品税の免除などの税制優遇を図り、再開後の稼働率の引き上げを支援した。また、2020年には、かねて見直し作業中であつた投資法・投資規則を相次いで変更施行した。この変更では、これまで外国企業が参入可能な分野が列挙されていた形式から、投資できない分野を指定する形へと基本原則の転換が図られた。改定後もなお、外国企業の関心が高い金融や卸・小売りなどへの参入は認められず、最低資本金の引き下げもなかったが、外資による物流への部分出資が制度的に可能になるなどの点では改善がみられた。

■日本の輸出はトラックが牽引

日本の対エチオピア貿易（通関ベース）は、輸出が8,445万ドル（前年比0.6%減）、輸入が1億687万ドル（22.3%減）となり、3年連続の入超となった。進出日系企業数は11社である。

輸出では、トラック（貨物自動車）の増加が他の主要品目の減少を補つたために、わずかな減少でとどまつた。大きく増加したのは、小型貨物自動車（ディーゼル、5トン以下）で、前年比2.8倍となったほか、中・大型貨物自動車（ディーゼル、5トン超20トン以下）も前年を上回つた。その他の輸送用機器では、バス（ディーゼル）、乗用車（ディーゼル、2500cc超）、モーターサイクル（50cc超250cc以下）がいずれも減少した。このほか、主要な輸出品目では、鉄・非合金鋼フラットロール（幅600mm以上、厚さ5mm未満）も日本からの直接の輸出は減少しているが、内陸国エチオピアの港湾の役割を担う、隣国ジブチに在庫を置く商流転換がみられる。エチオピア向け販売におけるジブチの活用は、中・大型貨物自動車（ディーゼル、5トン超20トン以下）でも進んでいる。

輸入では、金額で上位を占める品目が軒並み減少した。エチオピアからの輸入全体の約7割を占めるコーヒー豆（非焙煎、24.2%減）を筆頭に、ゴマ（構成比17.3%、19.9%減）の減少も響いた。ゴマの輸入は上半期には例年を上回るペースであつたが、供給側のエチオピアでは2020年11月にゴマ産地の北部で紛争があり、日本側の統計では、エチオピアからのゴマの輸入は12月にゼロとなっている。バラや切り花、植物の葉・枝は、春先と秋の輸入が減少したことが影響した。縫製品では、ストライプインターナショナルが委託生産した綿Tシャツ（15.7倍）が金額を押し上げた。

表2 日本の対エチオピア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:1,000ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2019年 金額	2020年 金額	2020年 構成比	2020年 伸び率	2019年 金額	2020年 金額	2020年 構成比	2020年 伸び率	
小型貨物自動車 (ディーゼル、5トン以下)	15,916	44,224	52.4	177.9	コーヒー豆 (非焙煎)	98,145	74,442	69.7	△ 24.2
中・大型貨物自動車 (ディーゼル、5トン超20トン以下)	8,945	9,714	11.5	8.6	ゴマ	23,125	18,513	17.3	△ 19.9
バス (ディーゼル)	6,057	4,411	5.2	△ 27.2	切り花 (生鮮、ブーケ用)	4,846	4,310	4.0	△ 11.1
鉄・非合金鋼フラットロール (幅600mm以上、厚み5mm未満)	4,278	3,494	4.1	△ 18.3	バラ (生鮮)	2,905	2,079	1.9	△ 28.4
乗用車 (ディーゼル、2500cc超)	4,964	2,416	2.9	△ 51.3	植物の葉・枝	3,827	1,983	1.9	△ 48.2
モーターサイクル (50cc超250cc以下)	7,620	1,122	1.3	△ 85.3	コーヒー豆 (非焙煎、カフェインを抜いたもの)	918	1,385	1.3	50.9
ゴム製タイヤ (バス・トラック向け)	1,465	1,079	1.3	△ 26.4	綿Tシャツ	60	945	0.9	1467.6
フォークリフト	1,282	1,045	1.2	△ 18.5	植物の挿し穂・接ぎ穂	741	811	0.8	9.5
円すいころ軸受	597	926	1.1	55.1	コーヒー豆 (焙煎)	590	632	0.6	7.1
液体・気体のろ過装置	971	781	0.9	△ 19.6	蜜ろう	569	422	0.4	△ 25.8
合計 (その他含む)	84,989	84,453	100.0	△ 0.6	合計 (その他含む)	137,568	106,869	100.0	△ 22.3

[出所] 財務省貿易統計

主要経済指標

①人口: 9,975万人 (2019/20年)	2017/18年	2018/19年	2019/20年	
②面積: 114万km ²	④実質GDP成長率 (%)	7.7	9.0	6.1
③1人当たりGDP: 1,080米ドル (2019/20年)	⑤消費者物価上昇率 (%)	14.6	12.6	19.9
	⑥失業率 (%)	n.a.	25.3	25.7
	⑦貿易収支 (100万米ドル)	△12,419	△12,445	△10,893
	⑧経常収支 (100万米ドル)	△5,285	△4,934	△4,396
	⑨外貨準備高 (グロス) (100万米ドル)	2,848	3,415	4,031
	⑩対外債務残高 (グロス) (100万米ドル)	25,805	27,047	28,658
	⑪為替レート (1米ドルにつき、 エチオピアブル、期中平均)	26.1	28.1	31.3

[注] 年度はエチオピア財政年度 (7月8日~翌7月7日)。①: 年度中央値。⑥: 都市青年層失業率 (2018年6月、2020年1月)。⑦: サービスを除く財のみ。⑨: 2020年1月時点予測値
 [出所] ①~⑤、⑪: エチオピア中央銀行2020/2021年四半期報告 (第2四半期)、⑥: 中央統計庁/国際移住機関、⑦⑧⑩: エチオピア中央銀行2019/2020年報、⑨: IMF

(お問い合わせ先)

海外調査部 中東アフリカ課

ORH@jetro.go.jp